多様な人材が活躍できる職場環境づくり。



働き方改革/ワーク・ライフ・バランス

淺沼組では、社員の「仕事と生活の調和」を尊重し、働きやすい環境づくりに努め、さまざまな制度、施策を行っております。また、働き方改革を推進するため「働き方改革アクションプラン」（日本経済団体連合会ホームページに掲載）を作成し、以下のような内容に取り組んでいます。

また、2017年4月には「働き方改革宣言」を発表し、大阪労働局ホームページで紹介されています。

働き方改革アクションプラン（行動計画）

①長時間労働の是正

長時間労働の削減に向けた意識改革

■社長名による「働き方改革宣言」の発表
（2017年4月1日）

■経営トップの定期的なメッセージの発信
- 2回／年（5月・11月）の事業報告会での「働き方改革」に関するメッセージ発信
- 経営トップ層による顧客企業等への理解醸成

■時間外労働削減に向けての啓蒙

■「作業所週休二日実現」に向けたアクションプログラムの作成および定期フォローの実施
- モデル作業所の選定など



柔軟な働き方の推進

■ノー残業デーの実施、最終退社時刻の設定など
- 部門別の実施状況の集計および開示、フォロー

生産性向上や業務効率化への取り組み推進

■基幹システム等、ICT関連投資による業務効率化への取り組み

適正な人員配置（再雇用者の活用）

勤怠管理の強化による部門別・個人別の指導およびフォローアップ

■時間外労働や休暇取得実績を上司の評価に反映



②年休の取得促進

労使による継続的な啓蒙推進

■年休取得奨励日の設定および取得促進に向けた発信
- 年末年始、夏季休暇等を連続した年次有給休暇取得の推進

■取得しやすい環境づくり
- 部門長の取得義務化（まずは上司が率先し、雰囲気作り）

部署別、個人別、月間・年間取得計画の作成

■月間・年間計画を策定
- 部門別の取得実績の公表
（休暇予定および取得実績の「見える化」（グループウェア））

年休取得促進に向けた制度整備

■作業所勤務者のリフレッシュ休暇取得

③柔軟な働き方の促進

柔軟な働き方を実現するための環境整備

■フレックスタイム制度など
- ●メリハリのある働き方実現に向けた環境整備

■多様な人材が活躍しやすい環境整備

育児や介護を行う社員が柔軟な働き方実現への支援

■在宅勤務・テレワークの制度整備および試行（2018年度）

仕事と健康の両立に向けた取り組み

■健康管理の取り組み強化
- ●産業医による健康相談
- ●メンタルヘルスケアサポート
- ●乳がん検診補助　等

ワーク・ライフ・バランスに関する主な制度・施策



数字で見るワーク・ライフ・バランス

社員数

	2017年3月	2018年3月	2019年3月
合計	1,243人	1,252人	1,266人
男性	1,123人	1,117人	1,123人
女性	120人	135人	143人

新卒採用人数

	2017年4月	2018年4月	2019年4月
合計	64人	65人	54人
男性	43人	54人	42人
女性	21人	11人	12人
技術系	57人	59人	50人
事務系	7人	6人	4人

育児休業取得者

	2016年度	2017年度	2018年度
育児休業取得者	4人	6人	4人
内 男性取得者	0人	1人	0人

障がい者雇用率

2016年度	2017年度	2018年度
2.30%	2.42%	2.48%

再雇用者数

2016年度	2017年度	2018年度
83人	87人	89人

中途採用人数

2016年度	2017年度	2018年度
3人	1人	3人

離職率

2016年度	2017年度	2018年度
3.06%	4.06%	4.56%

平均年次有給休暇取得日数

2016年度	2017年度	2018年度
5.44日	5.93日	6.96日

1カ月あたり平均時間外労働時間数

2016年度	2017年度	2018年度
26.86時間	27.66時間	27.12時間

人材育成

教育・研修制度

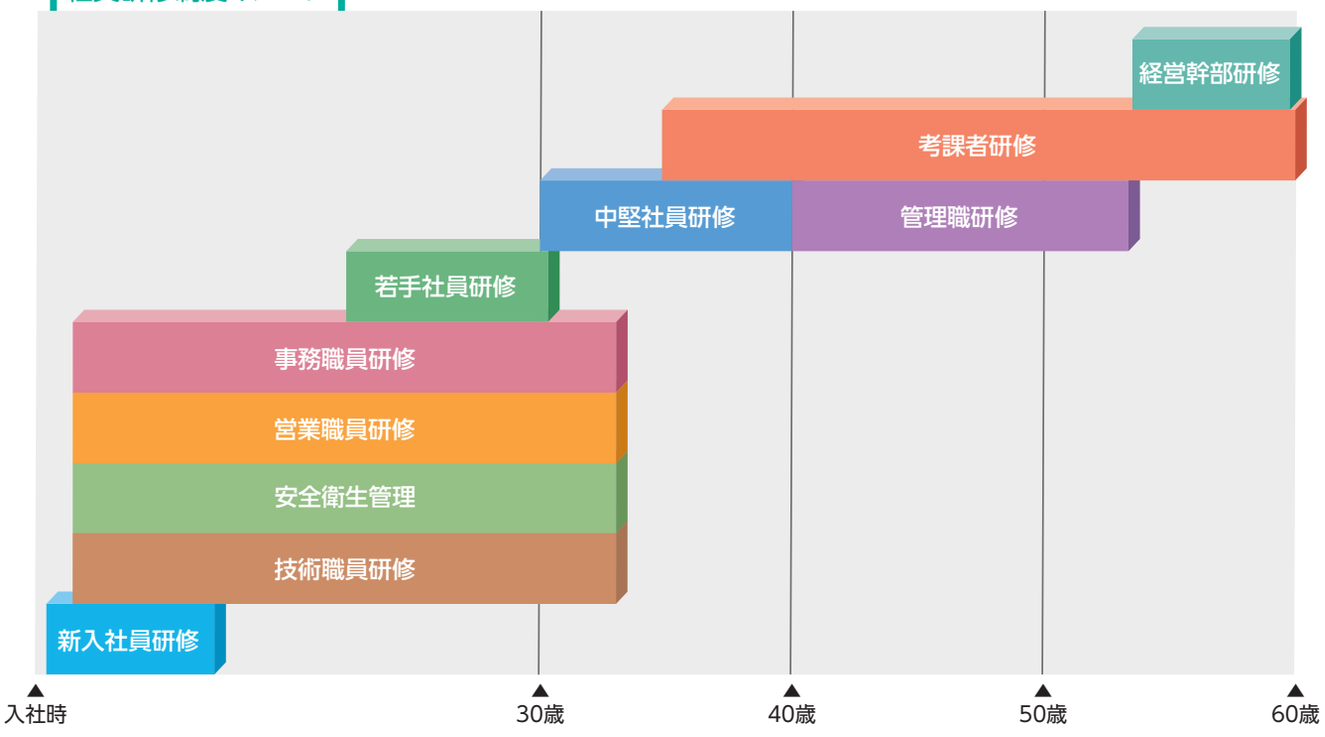
淺沼組では、社員は企業活動を行っていくなかでなくてはならない「資源」であり、また「財産」であるという考えから、従来より人材育成を重要な課題として取り組み、入社時から、年齢に応じたカリキュラムに基づき、社員各自の所属や立場に応じて、各種の教育・研修を実施しています。

具体的には、「新入社員研修」にはじまり、年次別、あるいは年代毎の「技術職員研修」、「営業職員研修」、「事務職員研修」、「安全衛生管理研修」、また、階層により「若手社員研修」、「中堅社員研修」、「管理職研修」の実施と、その一連の位置づけとしてフォローアップ研修も実施しています。

2017年度からは、これまで各部門（建築・土木・営業・安全環境）で実施していた研修を人事部に新設した研修グループで統括的に運営し、研修実施後は翌年度に向けて内容の検討を行っています。

また、2018年度からは、協力会社を対象とした研修を実施しています。

社員研修制度イメージ



人事考課制度

当社では、2015年度より、これまでの能力考課を基本とした人事考課制度から、「能力考課」ならびに、事業計画に基づいた部門目標や個人別の目標の達成度による「業績考課」という二つを柱とした人事考課制度に改定し、実施、運用しています。

また、人事考課制度の中にフィードバック面接を導入し、人事考課結果を伝達するだけでなく、社員の育成、能力開発の観点を重視するとともに、考課者に対しては考課者研修を定期的に実施し、人事考課を正しく理解し、正しく運用するようにしています。

キャリアアップ支援制度

各職種に求められる専門性の向上、また、自己啓発のために社員の免許・資格取得を推進、支援しています。そのため、資格取得者に対する報奨金や資格手当を支給するなど、多方面にわたる支援を行っています。また、資格専門学校へ通うための授業料を会社が融資する制度も整備しています。

淺沼組職員組合

淺沼組では、企業の繁栄と労働条件の維持向上をはかるため、相協力して会社と職員組合との間で労働協約を締結しています。また、原則として新入社員から職員組合に加入するユニオンショップ制を採用しています。職員組合の目的である職員の地位向上と共同福祉の増進のため、組合員の声を届けるべく、定期的に開催される労使協議によりお互いの立場を尊重し協力して諸問題等を改善し、より良い開かれた会社への発展を目指しています。

2018年度は組合スローガンを「考動」～意識を変える新たな一歩～とし、労働環境の向上やワーク・ライフ・バランスの構築を実践できるよう活動を行いました。また、本部大会・レクリエーション・職場訪問オルグ等を積極的に活用し、組合員の交流を深めています。



大阪支部新入社員歓迎会(USJ)



労使協議会



職場訪問本部オルグ

安全衛生

安全・安心な職場環境の構築

当社は「安全・安心な職場環境」の実現を目指して、組織的な安全衛生活動を継続的に推進しています。全国安全週間の期間では、社長以下、会社幹部が作業所への安全衛生パトロールを実施し、安全に対する意識や危険感受性を高め、労働災害ゼロを目指す取り組みを行っています。更に同時期に各本支店において安全大会を開催し、安全衛生管理活動に貢献した社員、作業所、協力会社とその従業員を表彰するとともに、社内で募集した安全ポスターや安全標語の優秀な入選作品の発表を行っています。また、安全衛生管理をする上で社員および作業員に安全に対する積極的な参加が不可欠であることから、協力会で組織された安全衛生協力会との合同安全衛生パトロールや安全研修会などさまざまな機会を通して作業所における労働災害防止に向けた取り組みを実施しています。



安全ポスター



安全大会(東京本店)



メッセージパトロール



安全衛生パトロール

地球に優しくをかたちに。

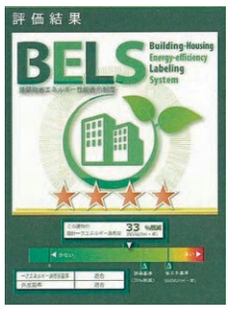
自然と調和した物作りを目指し、
「地球や地域環境を大切にする創環境企業」としての
社会的責任を担う。

技術研究所ANNEX棟増築における環境配慮への取り組み

ZEBに向けたエネルギーソリューションの取り組み

■BELSの認証取得

2019年3月に竣工した技術研究所ANNEX棟において、ZEB(Net Zero Energy Building)への取り組みを行い、建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）により33%削減(☆☆☆☆)の認証を受けました。



BELSプレート


外観北西面

■再生可能エネルギーの活用

発電効率の良い太陽光発電システムと併せてリチウムイオン蓄電池を採用することで、ピークカットやピークシフトを実現しました。データ計測装置により省エネルギー効果を可視化してデータ収集を行い、他案件への展開を図ります。


太陽光発電パネル

■アモルファス変圧器の採用

電気特性に優れたアモルファス合金を用いた変圧器を採用しました。これにより無負荷損（待機電力）が大幅に削減されています。

■自然エネルギーの活用

多目的実験室の照明に太陽光を効率的に室内に取り込むシステム（スカイライトチューブ）を採用したことにより、電気使用量の削減を行いました。メンテナンスコストの削減や停電時のBCP（事業継続計画）に即した事業復旧にも有効です。


採光ドーム


1階多目的実験室

周辺地域への環境配慮

技術研究所西側の国道170号線は大阪府高槻市の人や自然にやさしい快適な道路環境を目指すアドプト・ロード・プログラムに指定されており、淺沼組は2012年からこの活動に賛同し清掃活動を実施してきました。国道170号線に面する土地は元々大阪府の土地でしたが、当社が取得し（2009年）、今回のANNEX棟増築工事に伴い、当社の管理緑地として周辺環境に配慮して桜の木を植えたり、夜は暗い場所になるため歩行者を助けるよう足元に照明を設置するなど、新たに整備しました。



アドプト・ロード・プログラム


整備前


整備後

スムースフィルクリートの耐震改修工事への適用

「スムースフィルクリート」は、少ない単位セメント量（400kg/m^{3}以下）でスランプフロー55cmの高い流動性を有した無収縮のコンクリートであり、耐震改修工事に適用できる収縮低減型中・高流動コンクリート（技術審査照明（GBRC性能証明　第15-20号）取得済）です。

この度、大阪大学（吹田）工学AR棟改修工事において新設の増打ち壁や梁にスムースフィルクリートを適用し、圧入による工法でコンクリートの打込みを実施しました。セメント量を大幅に低減できるため、スムースフィルクリートは施工時点での低炭素化に寄与する環境配慮技術です。コンクリート材料分野ではセメント量の低減が最も有効なCO_2発生量の削減に寄与する技術であり、今後も新たな手法によるCO_2発生抑制を目指します。


阪大工学AR棟改修工事


耐震梁にスムースフィルクリートを使用

環境マネジメントシステム

淺沼組では、2001年に環境マネジメントシステム（EMS）の認証を取得し運用をしてきましたが、今年度は第6回目の再認証審査（1回／3年）を受審しました。

当社が注力するリニューアル工事や解体工事ではアスベストをはじめとした有害な廃棄物の発生が予想されます。今回の審査対象作業所には、九州のダイオキシン処理を実施している焼却施設の解体工事を選出し、処理方法の是非について審査していただきました。

また、昨年度から始まった全店統一社員研修も2年目を迎え、環境教育の内容も更に充実を図りました。今年度は法令順守の強化を目指し2年次社員を対象として産業廃棄物の「委託契約書」と「マニフェスト」について記載方法の実務演習を行いました。入社時に実施する産業廃棄物研修とともに、当社では若い世代でも法令違反に対するリスクを的確に認識し対応できるように実践的な手法の研修を行っています。今後も当社は建設業者として社会的責任を果たすための環境管理手法を確立し、環境マネジメントシステムを通してその実践力の向上に力を入れます。

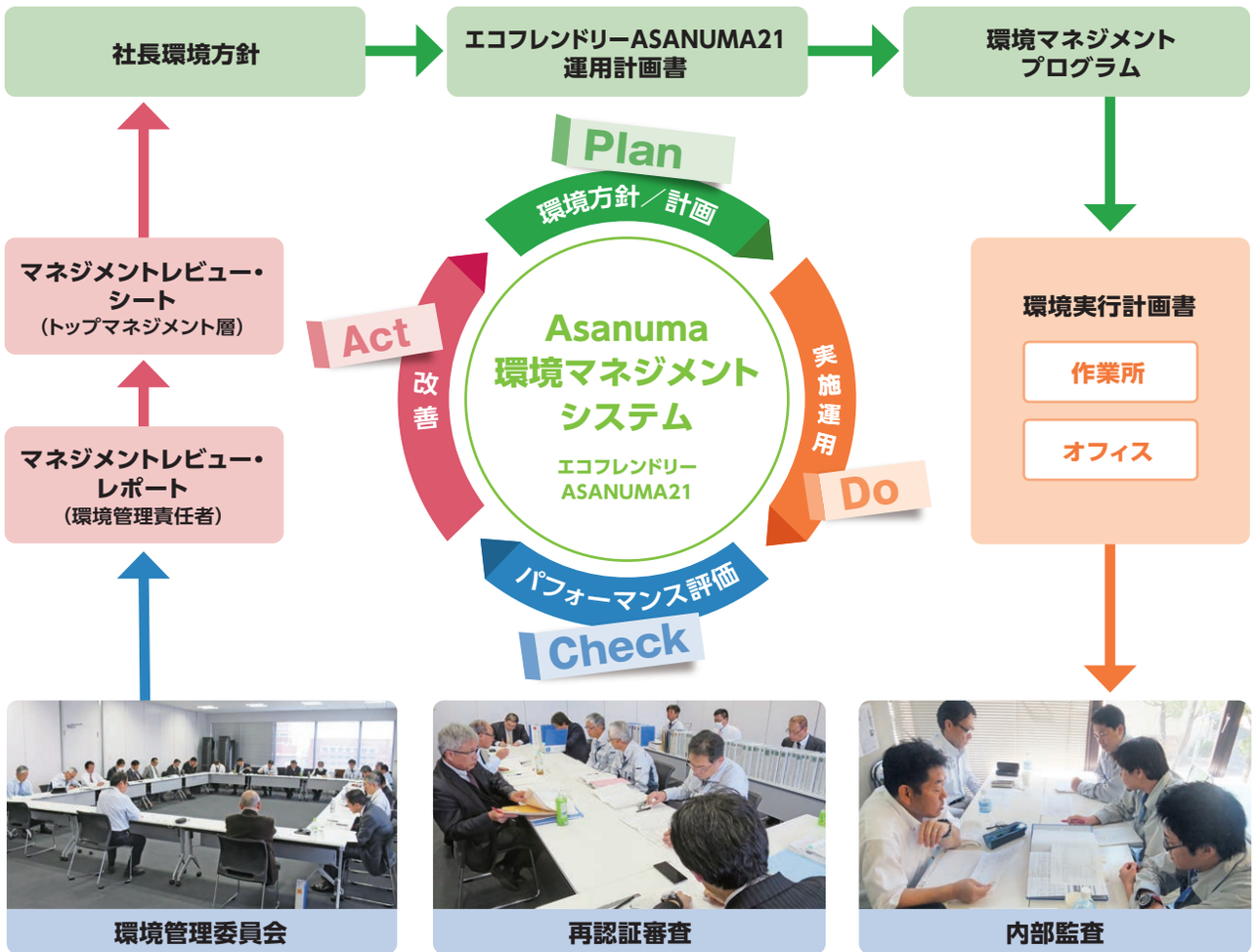


EMS再認証審査（大野城焼却施設解体工事）



産業廃棄物「委託契約書」、「マニフェスト」実務演習

環境マネジメントシステムの仕組み



マテリアルバランス

建設業では、多くの資材やエネルギーを使用し、同時に多くの環境負荷が発生しています。淺沼組では、持続可能な循環型社会の形成のために、これらのマテリアルバランスをできるだけ定量的に把握し、資材・エネルギーともに天然資源の使用を抑え、再生資源の有効利用を図るとともに廃棄物のリサイクルを進めています。また、「エコフレンドリーASANUMA21」によるCO_2の排出量削減にも努めています。

INPUT

建設副産物	
オフィス	
電力	141.0 万kWh
施工	
電力	436.2 万kWh
ガス	0.02 万m^3
ガソリン	5.1 万ℓ
軽油	27.8 万ℓ
灯油	4.1 万ℓ

資材（再生資材を含む）	
コンクリート	28.3 万m^3
セメント	1.6 万t
砕石	10.4 万m^3
アスファルト	3.2 万t
鉄骨	2.4 万t
鉄筋	3.6 万t
型枠	84.1 万m^2
木材	2.5 万m^3
紙	116 t
土砂	21.8 万m^3

主な再生資材の有効利用量	
再生砕石	10.2 万m^3
再生アスファルト	2.9 万t
代替型枠	17.7 万m^2
再生紙	98.4 万t
土砂（再生材など）	21.8 万m^3

環境保全活動

騒音/振動の管理



車両の粉じん対策



排水の水質管理

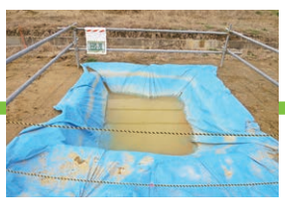




アイドリングストップ



廃棄物の分別



生コン車清掃場

OUTPUT

建設副産物	
オフィス	
CO_2排出量	0.09 万t-CO_2
施工	
CO_2排出量	2.4 万t-CO_2
CO_2排出量（原単位）	17.9 t-CO_2/億円
建設廃棄物	25.02 万t
建設廃棄物（原単位）	186.4 t/億円
建設発生土	30.2 万m^3
建設発生土（原単位）	225.3 m^3/億円
一般廃棄物排出量	67.8 t

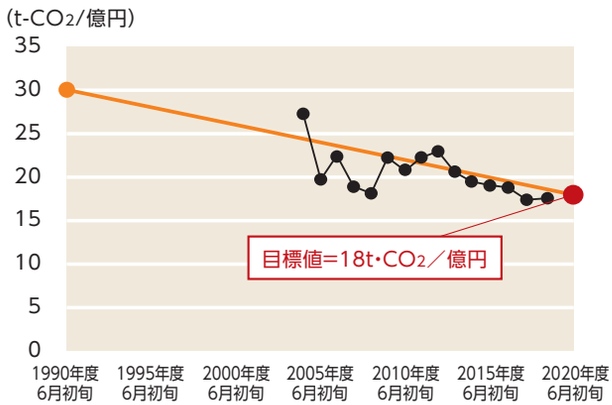
最終処分量	
建設廃棄物	0.59 万t
建設廃棄物（原単位）	4.4 t/億円

リサイクル率
建設廃棄物
97.7%

※各項目の総量の算定について（施工分野）　集計結果から本・支店別の原単位を算出し、それに本・支店の施工高を乗じて合算して総量を求めました。なお、ここでの原単位は、このようにして求めた総量を全店の施工高で除したものです。

エコフレンドリーASANUMA21

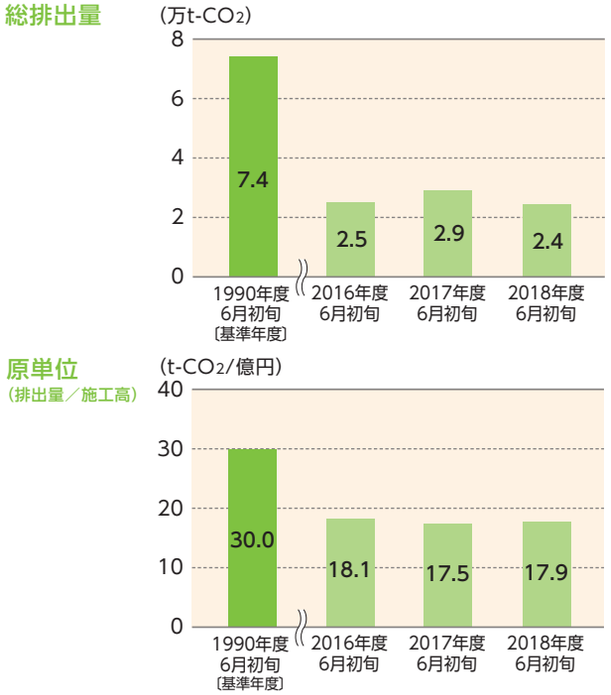
浅沼組は「施工段階でのCO_2排出量原単位を2020年度までに1990年度比で40%削減する」という目標を達成すべく2010年に「エコフレンドリーASANUMA21（浅沼組地球温暖化防止対策活動）」を立上げCO_2の削減に取り組んでおり、来年の目標設定年度（2020年度）に向け順調に推移しています。



CO_2排出量原単位の推移

CO_2排出量

施工によるCO_2排出量の推移



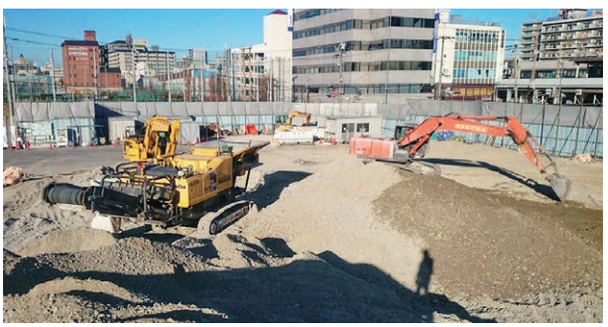
CO_2削減の取り組み

建設作業所で排出するCO_2の中で、化石燃料の使用に起因するものの割合が大きく占めており、化石燃料使用量の低減がCO_2削減に大きく影響します。近年、土砂の埋立てに関する規制強化が進み、埋立場までの遠距離化による土砂運搬時のCO_2の発生（スコープ3）も増加する傾向にあります。そこで、当社では敷地の許す限り掘削工事から発生する土砂を場内にストックし建物周りの埋戻し土として利用することにより場外搬出ダンプの台数を低減し、CO_2の削減に努めています。

また、杭工事等から発生する建設汚泥や解体工事から発生するコンクリート塊は産業廃棄物扱いとなり、作業所から廃棄物処理施設までの運搬時に発生するCO_2（スコープ3）は勿論のこと、その後再生処理され販売先まで運搬する際（スコープ3）にもCO_2が発生（スコープ3）します。この間接的に発生するCO_2（スコープ3）の削減をさらに推進する為に、建設汚泥については2018年度より大阪府下作業所で府と協議の上、杭工事から発生する汚泥を現地で処理し埋戻し土として使用する「建設汚泥の自ら利用」に取り組み始めました。これは作業所に「移動式地質改良機」を設置して行います。改良土の品質や汚染の有無の確認等だけでなく、CO_2削減に非常に有効な工法です。又、コンクリート塊の処理については、2017年度から作業所で「移動式破砕機」により現場でコンクリート塊を処理して砕石を作り、地業材として使用する「がれき類の自ら利用」にも取り組みCO_2削減に努めています。

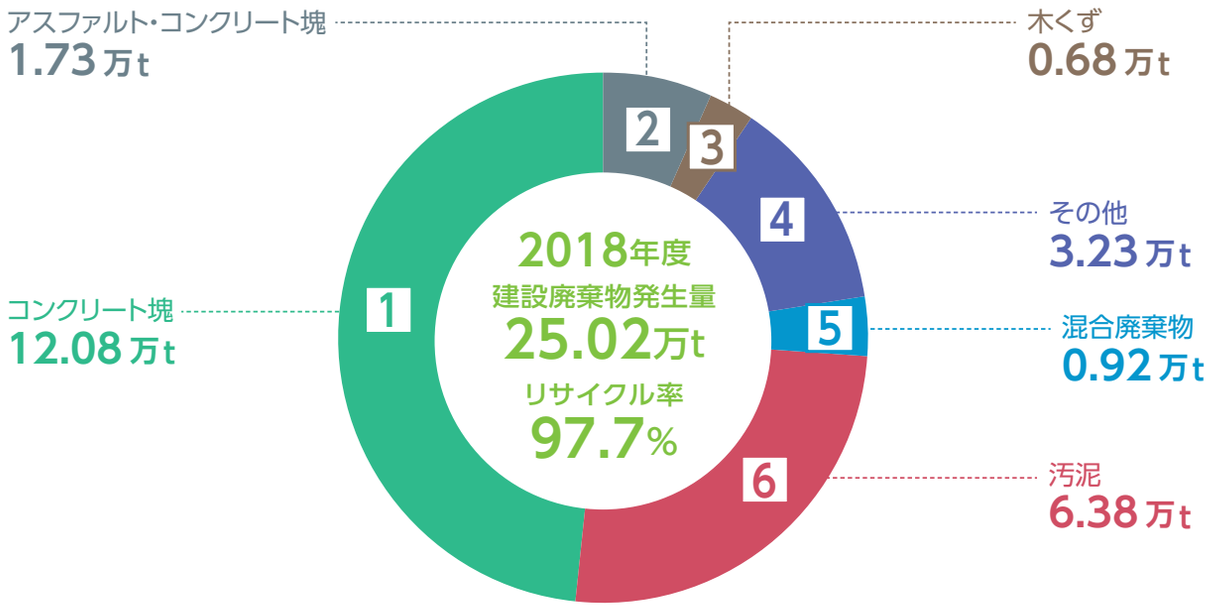


「移動式地質改良機」による建設汚泥の自ら利用
「泉南中学校改築」作業所



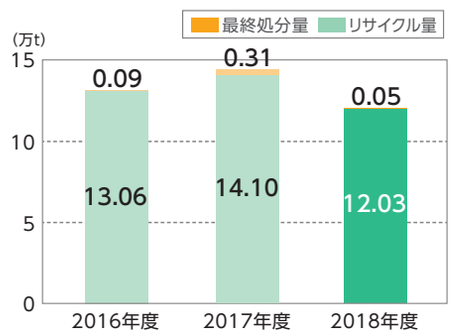
「移動式がれき類等破砕機」によるがれき類の自ら利用

建設廃棄物の発生量と最終処分量



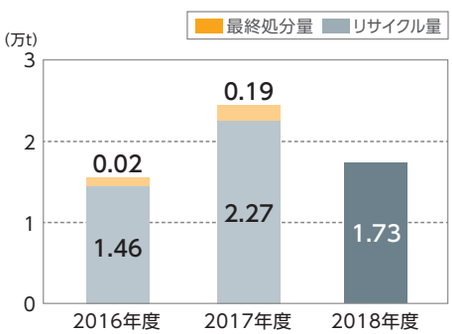
1 コンクリート塊

リサイクル率 99.6%
占有率 48.3%



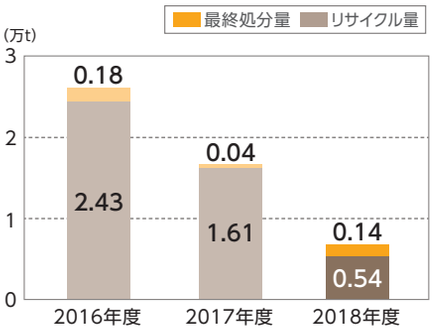
2 アスファルト・コンクリート塊

リサイクル率 100%
占有率 6.9%



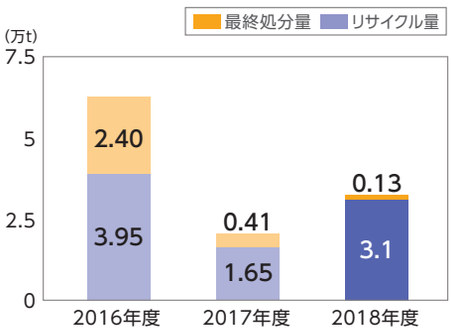
3 木くず

リサイクル率 79.6%
占有率 2.7%



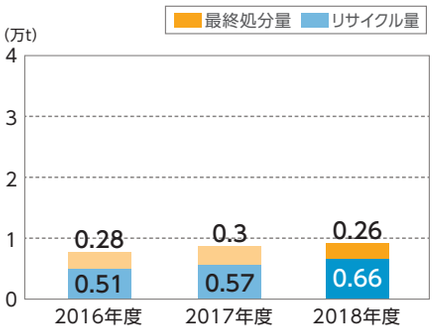
4 その他

リサイクル率 96.0%
占有率 12.9%



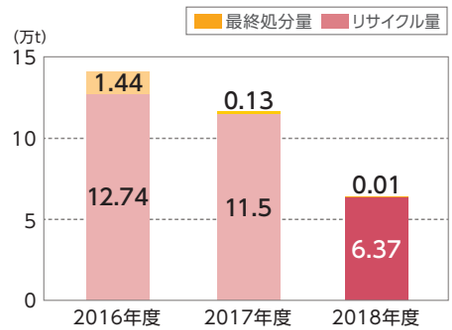
5 混合廃棄物

リサイクル率 72.0%
占有率 3.7%



6 汚泥

リサイクル率 99.9%
占有率 25.5%



※4 飛散性アスベスト183.6tを含む　※5 混合廃棄物は1次委託中間処理施設でのリサイクル率を示す

社会の一員として
社会のあるべきかたちの実現のために。



社会貢献活動

浅沼組は社会貢献基本方針の下、様々な分野において社会貢献活動を推進しています。今期からの新たな取り組みについてご紹介いたします。

浅沼組　社会貢献基本方針

私たちは、社会の一員として社会のあるべきかたちの実現のため、社員一人一人が社会的責任を自覚し、積極的に社会貢献活動を推進していきます。

2018年度からの新たな取り組み

障がい者スポーツ活動支援

●日本ブラインドテニス連盟への協賛

ブラインドテニスとは視覚障がい者の方がテニスを楽しむことができるようにと生まれた日本発祥のスポーツで、現在は世界30カ国で行われております。音が出るボールを使い試合を行います。







2018年9月に広島で行われた全国大会の様子

●日本身体障害者野球連盟に協賛

日本身体障害者野球連盟は野球を通して身体障害者の心身の健全な発達に寄与することを目的とする競技団体で全国37チーム、950名以上の選手が登録されています。





2018年9月の世界大会で優勝した日本チームの表彰式の様子

地域活動支援

●コミュニティ放送局 ならどっとFM番組「岡本彰夫の奈良 奥の奥」に協賛

ならどっとFMは奈良市の地域限定のFM局で、災害時における緊急情報やインフラ情報等を発信する地域防災活動の役割も担っています。「岡本彰夫の奈良 奥の奥」では奈良の歴史・文化を深く掘り下げて発信しています。





2019年4月に
平城宮跡歴史公園で行われた
公開収録の様子



継続的な取り組み

●学園前アートフェスタ2018への会場提供



11月、奈良県学園前南エリアにて「学園前アートフェスタ2018」が開催されました。地域が一体となり、街を育てることを目的としたアートイベントで、淺沼組は同地域に位置する「淺沼記念館」を会場の一つとして2015年の第1回より提供しています。

●建築学生ワークショップ伊勢2018に協賛



大学で建築や環境デザインなどを学ぶ学生を対象にし、地域の歴史や環境をモチーフに造形物を製作・発表する地域滞在型ワークショップ（主催:AAF）に協賛しています。2018年度は伊勢にて行われ、当社社員が現地にてアドバイザーとして参加しました。

継続的な取り組み

実施された主なボランティア活動

- 地域清掃活動への参加
- 社屋内での献血実施
- ペットボトルキャップの分別回収（NPO法人エコキャップ推進協会の推進するペットボトルキャップの分別回収を実施）
- 地域防災協力の締結（大規模災害時に名古屋支店社屋1階を避難場所として提供、及び支店で備蓄している飲料水、AEDを提供する等の支援協力）
- 使用済み切手の回収、寄付



地域清掃活動への参加



社屋内での献血実施

ボランティア休暇

浅沼組では職員がボランティア活動を通じて社会に貢献することを支援するために、ボランティア休暇制度を導入しています。

教育支援　他

現場見学会

当社では地元自治会や小・中・高校生などを対象とした見学会を随時開催しています。



高校生の現場見学会



自治会の現場見学会

インターンシップ

東京、大阪、名古屋にて学生を受け入れ、作業所や事務所において実践的な就業体験活動を実施しています。



成果発表会準備



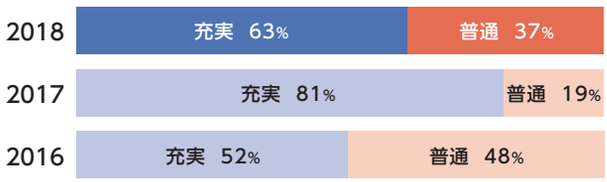
作業所での就業体験

2018 CSR報告書アンケート集計結果

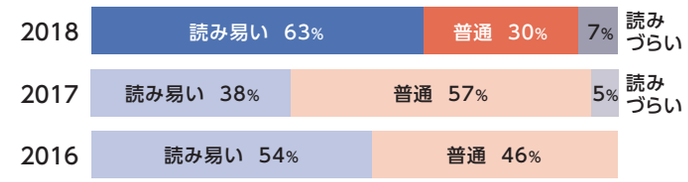
昨年発行の「CSRレポート2018」に対して、大変貴重なご意見をいただきました。
ご協力に感謝し、アンケート集計結果をご報告させていただきます。

報告書をご覧になった感想　数字=(%)

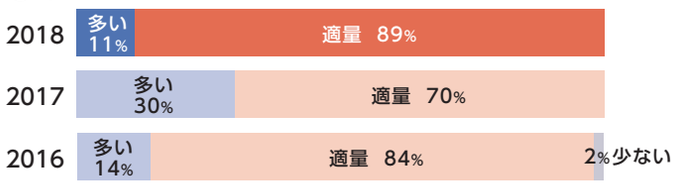
①内容



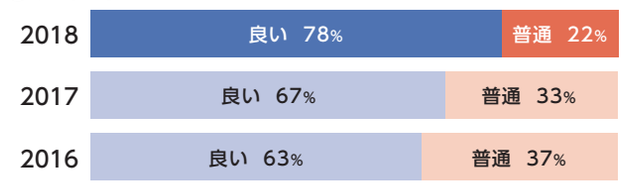
②読み易さ



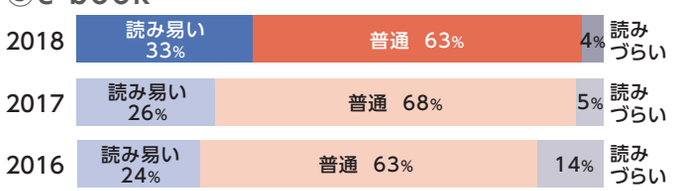
③ボリューム



④デザイン



⑤e-book



	どの項目に関心を持たれたか		当社の取り組みに対する評価		当社の取り組みに対し、今後の努力を望む項目	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018
1. 淺沼組のCSR	4%	6%	2%	6%	0%	0%
2. 企業理念・経営方針	5%	3%	2%	4%	3%	2%
3. トップメッセージ	18%	19%	12%	10%	3%	10%
4. 企業統治	5%	18%	0%	2%	0%	5%
5. 特集	5%	3%	0%	8%	10%	12%
6. 社会の要請に応えた建設活動の推進	20%	23%	33%	39%	25%	14%
7. 人間的共感性のある企業の実現	22%	13%	14%	4%	25%	31%
8. よりよい環境の創造と保全	9%	10%	16%	18%	13%	10%
9. 社会との調和の促進	11%	5%	21%	8%	23%	17%
10. その他	0%	0%	0%	0%	0%	0%

すべて(複数回答)

主なご意見・ご要望

- 一企業として、ESGやSDGs等、環境問題や社会に対してもしっかりと責任を果たし、貢献することが求められる時代となった現在において、社会要請に応えた建設活動、環境保全、社会との調和の項目は特に良いアピールだと思いました。
- 文章ばかりではなく、写真・表・イラスト等を用いて作成されていて読みやすいと感じました。
- 働き方改革／ワークライフバランスの項目は、長時間労働を止めようという社会の流れからして関心を持たれる内容だと思いますので、更なる内容の充実があっても良いかと思います。

会社概要

社名	株式会社 淺沼組
英訳社名	ASANUMA CORPORATION
本社	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号 マルイト難波ビル
創業	1892年(明治25年)1月20日
会社設立	1937年(昭和12年)6月15日
代表者氏名	代表取締役社長 浅沼誠
資本金	9,614,761,866円(2019年3月末現在)
従業員数	1,266名(2019年3月末現在)
建設業者許可	国土交通大臣許可(特−29)第2438号
宅建業者免許	国土交通大臣免許(13)第1730号
建設コンサルタント登録	国土交通大臣登録(建−26)第1000号

財務の状況

(単位：百万円)

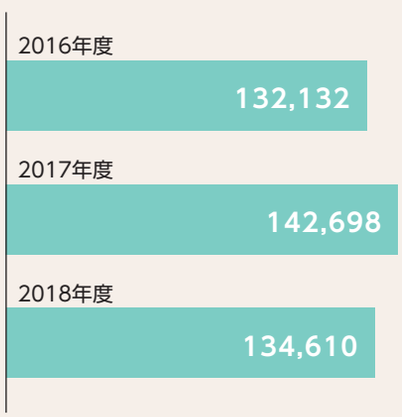
	2016年度	2017年度	2018年度
受注高	153,096	138,765	153,717
売上高	132,132	142,698	134,610
経常利益	6,361	7,523	5,656
当期純利益	7,308	5,166	4,217
純資産額	30,419	35,100	37,238
総資産額	98,125	96,962	96,575

工事高

(単位：百万円)

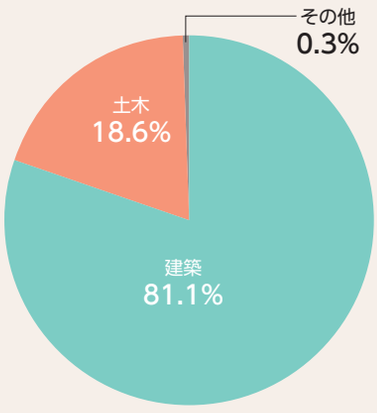
		2016年度	2017年度	2018年度
受注工事高	建築	119,754	115,171	129,322
	土木	33,341	23,594	24,394
	計	153,096	138,765	153,717
完成工事高	建築	104,231	119,134	109,115
	土木	27,387	23,047	25,079
	計	131,618	142,181	134,194
その他売上高		513	516	415

売上高年度別推移 (単位：百万円)



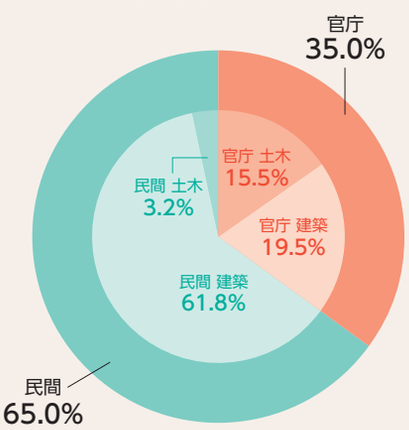
売上高構成比

(2018年度)



完成工事高構成比

(2018年度・官民比率)



※個別数字

本社・大阪本店
〒556-0017 大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル) Tel 06-6585-5500

東 京 本 店
〒108-0023 東京都港区芝浦二丁目15番6号(オアーゼ芝浦MJビル) Tel 03-5232-5888

北 海 道 支 店
〒062-0903 札幌市豊平区豊平三条一丁目1番5 Tel 011-842-6131

東 北 支 店
〒980-0011 仙台市青葉区上杉一丁目15番17号 Tel 022-221-4501

さいたま支店
〒336-0027 さいたま市南区沼影一丁目10番1号(ラムザタワー) Tel 048-764-8092

横 浜 支 店
〒231-0015 横浜市中区尾上町三丁目39番地(尾上町ビル) Tel 045-671-1870

名 古 屋 支 店
〒450-0003 名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号 Tel 052-571-5571

神 戸 支 店
〒651-0085 神戸市中央区八幡通三丁目1番14号(サンシポートビル) Tel 078-251-0395

広 島 支 店
〒732-0806 広島市南区西荒神町1番8号(テリハ広島) Tel 082-568-8311

九 州 支 店
〒812-0016 福岡市博多区博多駅南一丁目14番8号 Tel 092-411-0636

技 術 研 究 所
〒569-0034 大阪府高槻市大塚町三丁目24番1号 Tel 072-661-1620

他 11国内営業所、2海外営業所 URL http://www.asanuma.co.jp/

編集方針

当社は、2005年度より継続して「環境報告書」を発行し、どのようにして「環境保全に対する責任」を果たしてきたかを報告してまいりました。

2009年度より、これまでの「環境報告書」で記載してきた「社会に対する責任」の部分を拡充し「環境・社会報告書」としてお伝えしてきましたが、2012年度より企業の社会的責任の観点から内容を見直し、名称も「CSR報告書」と変更し、本年度で「CSR報告書」としては第8号を発行することとなりました。

基本事項

[参考指針] 環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
[対象範囲] 株式会社淺沼組の本社、国内本・支店および作業所の活動報告です。
(一部海外営業所の情報を含めています。)
[対象分野] 社会、経済および環境保全活動に関する事項です。
[対象期間] 2018年4月1日～2019年3月31日
(一部対象期間前後の情報を含めています。)

株式会社 **淺沼組** コーポレート・コミュニケーション部

【お問い合わせ先】
E-mail : asanuma-csr@asanuma.co.jp
Tel : 06-6585-5500 Fax : 06-6585-5556

【発行】2019年8月 【次回発行予定】2020年7月

個人情報について
お預かりした個人情報につきましては、弊社にて厳重に取り扱います。問い合わせの回答、また当社からご連絡をさせていただく場合以外の目的で利用いたしません。詳しくは、当社ホームページの「プライバシーポリシー(個人情報保護方針)」をご覧ください。

CSR レポート
2019

Asanuma